

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,694	15,239	33,338
経常利益 (百万円)	319	125	769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	153	167	1,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	137	1,384	1,667
純資産額 (百万円)	33,988	29,861	32,118
総資産額 (百万円)	48,580	42,930	45,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.46	1.77	10.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.6	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	883	1,040	1,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	341	1,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,609	1,155	2,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,680	10,679	11,569

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.67	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）における経済情勢は、米国では緩やかな回復傾向が続きましたが、中国や資源国では景気の減速が続きました。国内では、円高やインバウンド需要の変化、輸出の伸び悩みなどにより消費マインドの停滞感が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現へ取り組んでまいりました。海外売上につきましては、グループ全体での取り組みを積極的に進め、現地通貨ベースでは増収となりましたが、前年同期と比較して大幅な円高となり、円貨換算による大きなマイナス要因となりました。また、時計事業での海外販売拡大に向けての販促投資の増加や、プレジジョン事業での業容拡大に向けた子会社買収に伴う一時的な費用計上など、今後の成長をにらんだ投資による影響などがあり、業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	6,133	5,222	911	14.9%
電子事業	3,766	3,390	376	10.0%
プレジジョン事業	2,619	2,823	203	7.8%
接続端子事業	4,007	3,643	364	9.1%
その他	166	159	6	4.1%
計	16,694	15,239	1,455	8.7%

(単位：百万円)

営業利益	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	144	100	245	
電子事業	147	55	91	
プレジジョン事業	56	97	40	72.6%
接続端子事業	226	346	120	53.1%
その他	33	24	8	26.5%
調整額	120	251	130	
計	192	60	131	68.6%

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は1億25百万円となり、前年同期3億19百万円に対し、60.8%の減益となりました。

これに税金費用や固定資産売却益等を加えた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億67百万円となり、前年同期1億53百万円に対し、9.1%の増益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

国内販売におきましては、法人需要の減少や、自治体向け防災行政ラジオの需要減少があり、加えて量販店での売上減少がありました。為替による追い風もあり、減収増益となりました。海外販売におきましては、ASEAN地域へのウォッチ販売は好調に推移し、それに伴う販促費の増加と、主力のクロック販売が減少したことにより、増収減益（現地通貨ベース）となりました。また、昨年稼働したベトナム工場での減価償却費の増加などもあり、営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体で減収、営業損失となりました。

電子事業

電子事業におきましては、海外では車載向けの小型カメラや加飾部品、EMS案件の受注が好調に推移し、増収増益となりました。一方、国内では、車載向けアナログ時計、建機用カメラや船舶表示機器の受注などが好調に推移しましたが、情報機器分野の受注減少をカバーするに至らず、減収となりました。利益面では合理化に向けての取り組みを積極的にすすめました。これらの結果、電子事業全体では、売上高は減収となり、営業損失は縮小いたしました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内での精密金型、精密加工部品などの受注が好調に推移し、子会社買収による効果もあり、増収増益となりました。また、プレジジョン事業全体では、子会社買収に伴う一時的な費用計上があったものの、海外での合理化などが寄与したこともあり、増収増益となりました。

接続端子事業

接続端子事業では、自動車、家電向け接続端子、精密加工部品の受注は好調に推移いたしましたが、太陽光、AV機器向け部品は減収となりました。国内では受注が減少したものの、試作品の受注獲得などに注力した結果、減収増益となりました。海外では、インドネシアでの二輪向け精密加工部品などの受注が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。これらの結果、接続端子事業全体の売上高は円高による為替の影響もあり、減収となりましたが、営業利益では増益となりました。

その他

物流事業その他につきましては、売上高は法人需要の減少などにより、減収となりました。営業利益は外部売上拡大に向けての販管費の増加などがあり、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少し、106億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億32百万円となったことなどにより、10億40百万円の資金の増加(前年同期は8億83百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億74百万円であったのに対し売却による収入が2億51百万円、投資有価証券の売却による収入が52百万円であったこと等により3億41百万円の資金の減少(前年同期は3億61百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得等による支出が減少した一方、前年同期には社債の発行による収入の増加があったことが影響し、11億55百万円の資金の減少(前年同期は26億9百万円の資金の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	93,850,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	93,850,939		

(注) 平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年10月20日付で23,328,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	117,178	-	12,372	-	3,419

(注) 平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年10月20日付で23,328,000株を消却しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	7,971	6.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,887	5.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	4,551	3.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,500	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,492	2.1
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.9
佐藤 和子	東京都板橋区	1,916	1.6
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,767	1.5
計		38,103	32.5

- (注) 1. 当社は、自己株式24,350,112株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.8%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. シチズンホールディングス株式会社は、平成28年10月1日にシチズン時計株式会社に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,033,000	92,033	
単元未満株式	普通株式 795,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		92,033	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が112株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	24,350,000		24,350,000	20.8
計		24,350,000		24,350,000	20.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	10,679
受取手形及び売掛金	5,588	5,042
電子記録債権	2,097	2,044
たな卸資産	8,064	8,249
その他	693	743
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	28,012	26,750
固定資産		
有形固定資産	8,292	8,148
無形固定資産		
のれん	2,091	1,818
その他	914	764
無形固定資産合計	3,005	2,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,493
その他	2,257	2,064
貸倒引当金	112	109
投資その他の資産合計	5,885	5,448
固定資産合計	17,183	16,179
資産合計	45,195	42,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,573
短期借入金	336	294
1年内返済予定の長期借入金	600	693
未払法人税等	283	135
賞与引当金	178	203
役員賞与引当金	15	-
その他	1,161	1,030
流動負債合計	5,636	5,931
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	958	747
退職給付に係る負債	835	789
その他	646	600
固定負債合計	7,440	7,137
負債合計	13,076	13,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	7,145	7,024
自己株式	3,460	4,045
株主資本合計	29,739	29,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	462
為替換算調整勘定	1,866	523
退職給付に係る調整累計額	210	159
その他の包括利益累計額合計	2,379	827
純資産合計	32,118	29,861
負債純資産合計	45,195	42,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,694	15,239
売上原価	12,700	11,601
売上総利益	3,994	3,638
販売費及び一般管理費	3,801	3,577
営業利益	192	60
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	97	92
受取賃貸料	108	104
信託収入	92	92
その他	29	34
営業外収益合計	334	332
営業外費用		
支払利息	16	25
社債発行費	60	-
出向費用	23	34
賃貸費用	55	43
信託費用	28	28
為替差損	4	108
その他	18	28
営業外費用合計	207	267
経常利益	319	125
特別利益		
固定資産売却益	46	125
投資有価証券売却益	0	39
負ののれん発生益	-	49
特別利益合計	47	214
特別損失		
固定資産処分損	14	7
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	17	7
税金等調整前四半期純利益	349	332
法人税、住民税及び事業税	158	197
法人税等調整額	36	32
法人税等合計	195	164
四半期純利益	153	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	153	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	260
為替換算調整勘定	30	1,342
退職給付に係る調整額	27	51
その他の包括利益合計	290	1,551
四半期包括利益	137	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	1,384

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349	332
減価償却費	645	599
のれん償却額	168	155
負ののれん発生益	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	29
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	5
賞与引当金の増減額(は減少)	3	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	14
受取利息及び受取配当金	104	99
支払利息	16	25
為替差損益(は益)	8	70
固定資産処分損益(は益)	14	7
固定資産売却損益(は益)	46	125
売上債権の増減額(は増加)	1,223	307
たな卸資産の増減額(は増加)	549	530
仕入債務の増減額(は減少)	501	788
投資有価証券売却損益(は益)	0	39
投資有価証券評価損益(は益)	2	0
未払消費税等の増減額(は減少)	201	6
その他の資産の増減額(は増加)	1,404	22
その他の負債の増減額(は減少)	184	153
小計	585	1,301
利息及び配当金の受取額	106	99
利息の支払額	16	25
法人税等の支払額	389	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506	674
有形固定資産の売却による収入	105	251
無形固定資産の取得による支出	13	4
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却等による収入	53	52
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	169	3
長期借入れによる収入	128	65
長期借入金の返済による支出	300	351
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	2,057	584
配当金の支払額	331	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,380	889
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	11,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,680	10,679

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	4,796百万円	5,184百万円
仕掛品	1,929百万円	1,704百万円
原材料及び貯蔵品	1,337百万円	1,360百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
梱包費・運送費	447百万円	383百万円
広告宣伝費	184百万円	205百万円
支払手数料	295百万円	320百万円
退職給付費用	65百万円	63百万円
給料	1,030百万円	925百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	56百万円
賞与	85百万円	81百万円
役員報酬	135百万円	142百万円
旅費・通信費	144百万円	123百万円
減価償却費	168百万円	159百万円
のれん償却額	168百万円	155百万円
賃借料	135百万円	115百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	9,162百万円	10,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	482百万円	-百万円
現金及び現金同等物	8,680百万円	10,679百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,133	3,766	2,619	4,007	16,528	166	16,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	2	63	1	99	423	523
計	6,166	3,769	2,682	4,008	16,628	590	17,218
セグメント利益 又は損失()	144	147	56	226	279	33	312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	279
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	146
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,222	3,390	2,823	3,643	15,079	159	15,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	6	50	0	70	389	460
計	5,236	3,396	2,874	3,643	15,150	549	15,700
セグメント利益 又は損失()	100	55	97	346	287	24	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	230
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「時計事業」と「電子事業」に配分していた管理部門の費用の一部については、セグメント利益又は損失の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従前の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメントの損失が「時計事業」で26百万円、「電子事業」で15百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	153	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	153	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,360	94,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

23,328,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 19.91%)

消却日

平成28年10月20日

(2)その他

消却の結果、発行済株式総数は、93,850,939株となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。